

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	II - 1		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)											
						財政健全化等	×	歳入総額	20,547,980	20,495,681	実質収支比率	4.5	6.2													
市町村名	福津市		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳出総額	19,950,677	19,704,645	経常収支比率	92.4	88.4													
						首都	×	歳入歳出差引	597,303	791,036	(※1)	(99.3)	(95.6)													
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	41,804	35,927	標準財政規模	12,363,302	12,113,493													
						中部	×	実質収支	555,499	755,109	財政力指数	0.53	0.52													
人口	22年国調(人)	55,431	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-199,610	476,314	公債費負担比率	13.1	12.8														
	17年国調(人)	55,677			山振	×	積立金	171,027	457,536	健全化判断比率	-	-														
	増減率(%)	-0.4			積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	-28,583	933,850	実質赤字比率	-	-													
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	59,091	第1次	22年国調	844	17年国調	1,212	指数表選定	○	基準財政収入額	5,189,912	4,838,583	資金不足比率(※4)	-	-											
	うち日本人(人)	58,844			3.7	4.8	基準財政需要額		9,417,087		9,131,781															
	26.01.01(人)	58,027	第2次		4,733	5,187	標準税収入額等	6,646,086	6,209,555																	
	うち日本人(人)	57,807			20.6	20.7	経常経費充当一般財源等	11,536,980	11,008,021																	
	増減率(%)	1.8	第3次		17,437	18,406	歳入一般財源等	14,033,365	14,033,023																	
	うち日本人(%)	1.8			75.8	73.6	地方債現在高	20,054,573	20,171,009																	
面積(km <sup>2</sup> )	52.76				うち公的資金	16,948,950	16,883,935	債務負担行為額(支出予定額)	2,222,713	2,834,194																
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,051				収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-																
世帯数(世帯)	20,482				土地開発基金現在高	-	-	土地開発基金現在高	-	-																
職員状況																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	財政調整基金	5,610,028	5,439,001	-	-	-											
	市区町村長	1	8,500		一般職員	271	861,780	3,180	減債基金	675,668	723,862															
	副市区町村長	2	7,010		うち消防職員	-	-	-	その他特定目的基金	4,013,414	4,774,009															
	教育長	1	6,410		うち技能労務職員	6	22,530	3,755																		
	議会議長	1	4,640		教育公務員	7	23,156	3,308																		
	議会副議長	1	4,140		臨時職員	-	-	-																		
	議会議員	18	3,880		合計	278	884,936	3,183																		
						ラスパイレス指数			95.4																	
	一一般会計等の一覧																									
	項番	会計名	事業会計の一覧				項番	会計名	公営企業(法適)の一覧							項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計	(4) 国民健康保険事業特別会計						(7) 公共下水道事業特別会計						(8) 宗像地区事務組合(一般会計)				(9) 宗像地区事務組合(宗像地区事務組合(急患センター事業特別会計))				(18) 福津市土地開発公社				○
(2)	地域し尿処理施設事業特別会計	(5) 介護保険事業特別会計										(10) 宗像地区事務組合(水道事業会計)				(11) 宗像地区事務組合(大島簡易水道事業特別会計)				(19) 福津市文化振興財団						
(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6) 後期高齢者医療事業特別会計										(12) 宗像地区事務組合(本木簡易水道事業特別会計)				(13) 古賀高等学校組合										
												(14) 北筑昇華苑組合				(15) 玄界環境組合										
												(16) 福岡地区水道企業団				(17) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	5,834,696	28.4	5,834,696	50.2	普通税	5,834,696	100.0	30,785	議会費	227,599	1.1	-	227,599
地方譲与税	183,716	0.9	183,716	1.6	法定普通税	5,834,696	100.0	30,785	総務費	2,205,443	11.1	103,523	1,844,557
利子割交付金	14,347	0.1	14,347	0.1	市町村民税	2,845,594	48.8	30,785	民生費	7,311,465	36.6	309,736	3,490,602
配当割交付金	45,664	0.2	45,664	0.4	個人均等割	84,971	1.5	-	衛生費	2,388,224	12.0	25,446	1,939,624
株式等譲渡所得割交付金	25,483	0.1	25,483	0.2	所得割	2,450,975	42.0	-	労働費	14,182	0.1	-	6
地方消費税交付金	532,924	2.6	532,924	4.6	法人均等割	110,462	1.9	-	農林水産業費	339,192	1.7	148,180	211,214
ゴルフ場利用税交付金	3,414	0.0	3,414	0.0	法人税割	199,186	3.4	30,785	商工費	181,760	0.9	-	140,437
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,534,359	43.4	-	土木費	2,848,827	14.3	1,446,750	1,687,946
自動車取得税交付金	29,047	0.1	29,047	0.2	うち純固定資産税	2,509,400	43.0	-	消防費	681,023	3.4	77,771	611,301
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	99,249	1.7	-	教育費	1,840,875	9.2	592,818	1,441,579
地方特例交付金	40,057	0.2	40,057	0.3	市町村たばこ税	355,494	6.1	-	災害復旧費	661	0.0	-	661
地方交付税	5,308,888	25.8	4,858,294	41.8	鉱産税	-	-	-	公債費	1,911,426	9.6	-	1,840,536
普通交付税	4,858,294	23.6	4,858,294	41.8	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-
特別交付税	450,592	2.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	19,950,677	100.0	2,704,224	13,436,062
(一般財源計)	12,018,236	58.5	11,567,642	99.5	法定目的税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	11,114	0.1	11,114	0.1	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	254,345	1.2	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	241,779	1.2	33,043	0.3	都市計画税	-	-	-					
手数料	179,049	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	2,877,875	14.0	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,425,868	6.9	-	-	合計	5,834,696	100.0	30,785					
財産収入	210,137	1.0	7,582	0.1									
寄附金	756	0.0	-	-									
繰入金	824,416	4.0	-	-									
繰越金	791,036	3.8	-	-									
諸収入	151,047	0.7	1,193	0.0									
地方債	1,562,322	7.6	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	858,922	4.2	-	-									
歳入合計	20,547,980	100.0	11,620,574	100.0									

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率 現・計 (%)	合計 98.9 95.3	98.8 94.4
	市町村民税 99.1 96.3	99.0 95.3
	純固定資産税 98.6 93.7	98.4 92.6

区分	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	2,795,992	実質収支 95,360
下水道	722,941	再差引収支 -14,315
上水道	253,490	加入世帯数(世帯) 8,768
簡易水道	12,026	被保険者数(人) 15,166
工業用水道	-	被保険者 { 保険税(料)収入額 88
国民健康保険	395,051	1人当り { 国庫支出金 111
その他	1,412,484	保険給付費 317

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,952,701	44.9	5,574,918	5,523,615	44.3
人件費	2,734,729	13.7	2,514,639	2,463,556	19.7
うち職員給	1,668,510	8.4	1,492,984	-	-
扶助費	4,306,546	21.6	1,219,743	1,219,523	9.8
公債費	1,911,426	9.6	1,840,536	1,840,536	14.7
元利償還金	1,911,388	9.6	1,840,498	1,840,498	14.7
うち元金	1,678,758	8.4	1,616,983	1,616,983	13.0
うち利子	232,630	1.2	223,515	223,515	1.8
一時借入金利子	38	0.0	38	38	0.0
その他の経費	8,293,091	41.6	7,119,162	6,013,365	48.2
物件費	2,696,480	13.5	2,184,977	1,955,169	15.7
維持補修費	165,436	0.8	156,837	145,658	1.2
補助費等	2,426,118	12.2	2,352,207	2,025,929	16.2
うち一部事務組合負担金	1,682,589	8.4	1,682,589	1,666,836	13.4
繰出金	2,542,502	12.7	2,266,840	1,886,609	15.1
積立金	186,654	0.9	155,000	-	-
投資・出資金・貸付金	275,901	1.4	3,301	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,704,885	13.6	741,982	-	-
うち人件費	52,306	0.3	52,306	-	-
普通建設事業費	2,704,224	13.6	741,321	-	-
うち補助	1,128,470	5.7	251,346	-	-
うち単独	1,214,748	6.1	448,369	-	-
災害復旧事業費	661	0.0	661	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,950,677	100.0	13,436,062	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 福岡県福津市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	20,519	19,928	591	549	824	20,037	
2 地域し尿処理施設事業特別会計	25	25	0	0	-	-	
3 住宅新築資金等貸付事業特別会計	12	6	6	6	-	18	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	20,556	19,959	597	555	-	20,055	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	6,981	6,885	95	95	395	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	4,113	4,108	6	6	620	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	878	874	4	4	178	-	-	-	
4 公共下水道事業特別会計	3,212	3,065	147	19	723	15,966	11,767		法非適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				124		15,966	11,767		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 宗像地区事務組合(一般会計)	1,882	1,850	32	32	-	577	262	
2 宗像地区事務組合(急患センター事業特別会計)	311	267	44	44	-	171	66	
3 宗像地区事務組合(水道事業会計)	3,104	2,540	564	3,189	-	3,536	0	
4 宗像地区事務組合(大島簡易水道事業特別会計)	461	461	0	0	-	207	-	
5 宗像地区事務組合(本木簡易水道事業特別会計)	18	18	0	0	-	18	9	
6 古賀高等学校組合	599	589	10	10	11	849	231	
7 北筑昇華苑組合	400	381	19	19	134	84	9	
8 玄界環境組合	4,626	4,579	47	47	70	5,271	1,225	
9 福岡地区水道企業団	11,567	11,027	539	5,521	-	20,932	0	
10 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	97	96	1	1	-	-	-	
11 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	12,093	12,093	0	0	195	-	-	
12 福岡県市町村職員退職手当組合(退職手当支給準備金特別会計のみ)	87	87	0	0	-	-	-	
13 福岡県自治振興組合(一般会計)	187	174	13	13	-	-	-	
14 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	65	65	0	0	-	-	-	
15 福岡都市圏広域行政事務組合(一般会計)	106	101	5	5	22	-	-	
16 福岡都市圏広域行政事務組合(流域連携事業特別会計)	62	62	0	0	-	-	-	
17 福岡都市圏広域行政事務組合(競艇事業特別会計)	2,637	2,637	0	0	-	-	-	
18 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,608	4,489	119	119	80	-	-	
19 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	711,828	677,326	34,502	34,502	4,624	-	-	
20								
計 一部事務組合等				43,502		31,645	1,802	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 福津市土地開発公社	▲0	198	5	-	-	-	-	-	
2 福津市文化振興財団	3	205	200	-	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

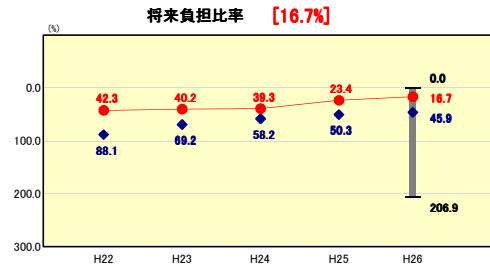
福岡県福津市

人口	59,091	人(H27.1.1現在)				
うち日本人	58,844	人(H27.1.1現在)				
面積	52.76	km <sup>2</sup>				
歳入総額	20,547,980	千円	実質赤字比率	-	%	
歳出総額	19,950,677	千円	連結実質赤字比率	-	%	
実質収支	555,499	千円	実質公債費比率	5.7	%	
標準財政規模	12,363,302	千円	将来負担比率	16.7	%	
地方債現在高	20,054,573	千円	市町村類型	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1		
			(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

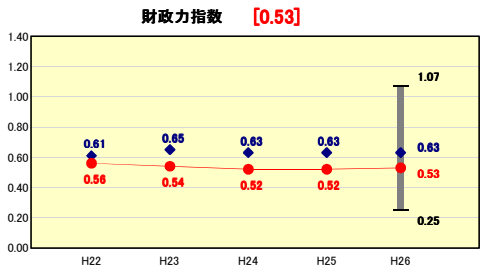
## 将来負担の状況



類似団体内順位 65/198 全国平均 45.8 福岡県平均 84.4

**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体平均を下回っている要因としては、計画的な地方債の繰上償還による公債費の減や、普通交付税算入措置のある合併特例債の活用による実質公債費負担の縮減等によるものと考えられる。また、合併特例債の活用等による普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額等が挙げられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

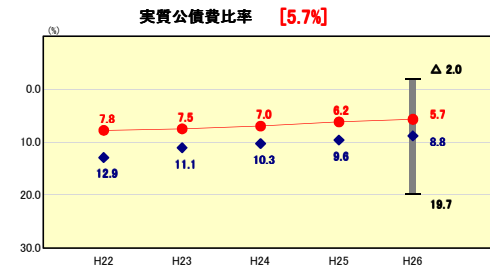
## 財政力



類似団体内順位 132/198 全国平均 0.49 福岡県平均 0.50

**財政力指数の分析欄**  
 福岡駅東地区の開発に伴う人口の増加により税収は増加に転じたものの、市内に中心となる産業がないことによる財政基盤の弱さ等から、0.53と類似団体平均を0.10ポイント下回っている。今後は市税の減収傾向が見込まれるため、収納を専門に取扱う課を中心に納付環境の整備、納付指導の強化、悪質滞納者への預貯金等差し押さえ等に取り組み、税収の収率率向上対策を中心とする歳入確保に努めるとともに、引き続き人件費等の歳出削減に取り組んでいく。

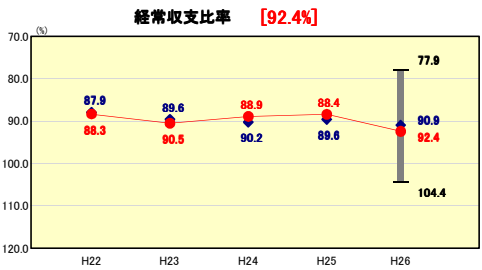
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 49/198 全国平均 8.0 福岡県平均 9.8

**実質公債費比率の分析欄**  
 補償金免除繰上償還や交付税算入措置を考慮した起債借入により、類似団体平均を下回っている。今後は市建設計画の更新により合併特例債の延長を行ったことから公債費は増加する見込みだが、交付税算入措置により実質公債費比率の急激な増加は抑えられる見込みである。今後も他事業における起債の発行抑制や、引き続き計画的な繰上償還を行うなど現在の水準を維持する。

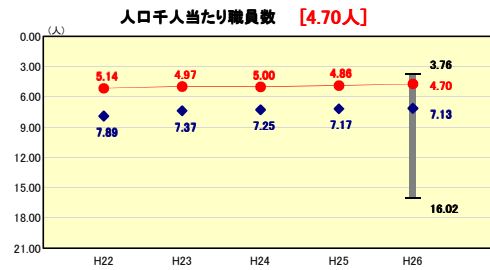
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 127/198 全国平均 91.3 福岡県平均 93.3

**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支は、88.4ポイントから92.4ポイントへ悪化し、類似団体平均と比べ1.5ポイント上回っている。悪化の要因としては、物件費は消費税増税による経費の増や予防接種委託の増、扶助費は乳幼児医療費等の増、繰上金は制度改革に伴う国民健康保険の財政安定化支援事業繰上金の増、保険給付費増に伴う後期高齢者医療給付及び介護給付費の繰上増等が挙げられる。また、今後増加するであろう維持管理費等の財政需要に対処していくためには、行財政改革の徹底と詳細な財政計画並びに財務分析を推進していくとともに、計画的な執行計画、予算配当を実施しながら歳出における物件費の抑制を大きな柱とする経常経費の抑制に努めていく。

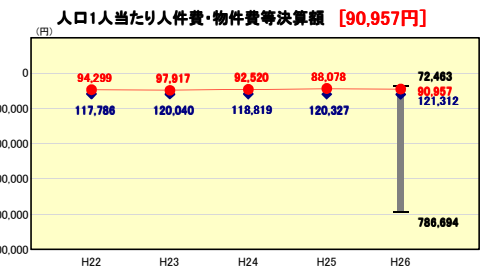
## 定員管理の状況



類似団体内順位 9/198 全国平均 6.96 福岡県平均 5.79

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 当市では以前から職員数を抑制してきたため、人口1,000人当たりの職員数は類似団体の平均を下回っている。今後も第2次行財政改革大綱に定めた目標の達成に向けて職員数の抑制に努める。

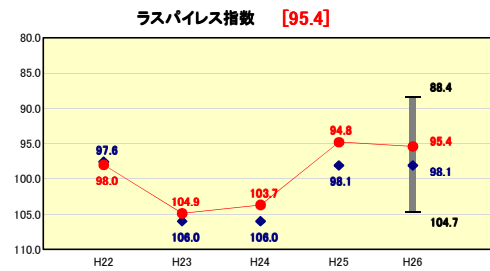
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 30/198 全国平均 119,984 福岡県平均 109,265

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が良好な要因として、ゴミ処理業務や消防業務等の一部事務組合で行っていることが挙げられる。平成22年度より水道事業についても事務組合へ統合したことから、人件費について職員の適正配置により更なる経費の抑制を図る。また、指定管理者制度の活用等により施設維持管理経費の削減に努める。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 28/198 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 当市の数値は、全国市平均を3.3ポイント、類似団体の平均を2.7ポイント下回っている。今後も給与制度や各種手当の見直しを行いながら、給与水準の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

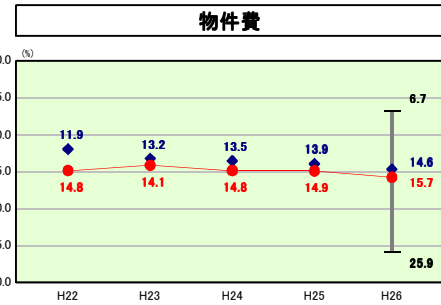
福岡県福津市

## 経常収支比率の分析

人	59,091	人(H27.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	58,844	人(H27.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率			
面積	52.76	km <sup>2</sup>	実	質	公	債	費	比	率	5.7			
歳入総額	20,547,980	千円	市	町	村	類	型	H22	II-1	H23	II-1	H24	II-1
歳出総額	19,950,677	千円	(	年	度	毎	)	H25	II-1	H26	II-1		
実質収支	555,499	千円											
標準財政規模	12,363,302	千円											
地方債現在高	20,054,573	千円											

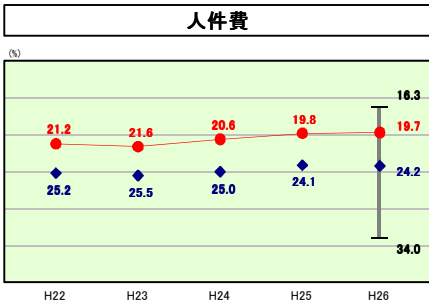
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



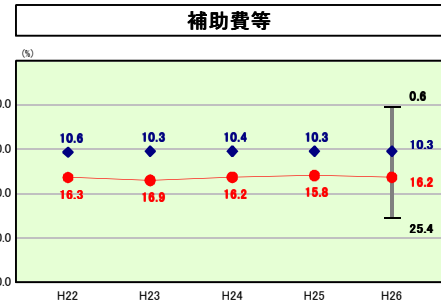
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が高い水準となっているのは、民間委託や指定管理者制度の活用により、職員人件費等が委託料へ振り替わっているためである。具体的には、大規模公園、自転車駐車場、福祉施設、体育施設、学童保育・学校給食、文化会館などの運営管理についてであり、今後は物件費の再点検を行いながら経費削減に努める。



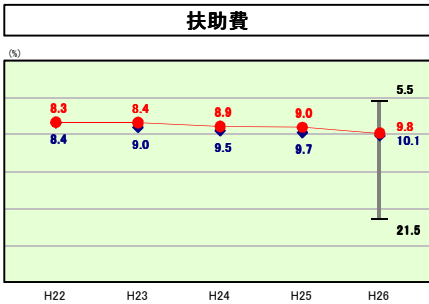
#### 人件費の分析欄

当市では以前から職員数を抑制してきたことにより類似団体の平均を下回っている。今後も第2次行財政改革大綱に沿った各種取組により職員数の適正管理に努める。



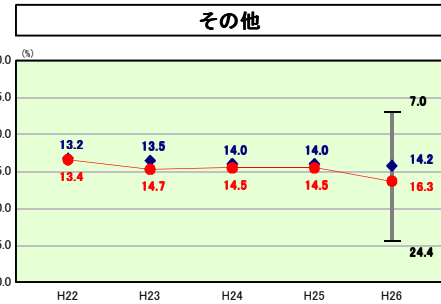
#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が高い水準となっているのは、ごみ処理業務、消防業務等の一部事務組合で実施しているため、職員人件費等や物件費が補助費等へ振り替わっているためである。また、区長制度を廃止し、自治会交付金を創設したことなどが要因として挙げられる。今後は事務補助金について、補助期間に終期を定め、その都度見直しを行うことで経常経費の削減に努める。



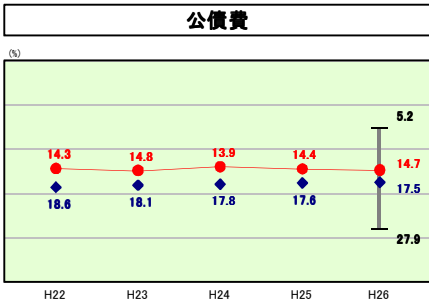
#### 扶助費の分析欄

扶助費については、障害者自立支援給付費や私立保育所運営委託料の増加等により悪化はしたものの、前年度と同様に経常収支比率が類似団体を下回った。今後も、生活保護費の不正支給の防止や就労支援等により、減少するよう努める。



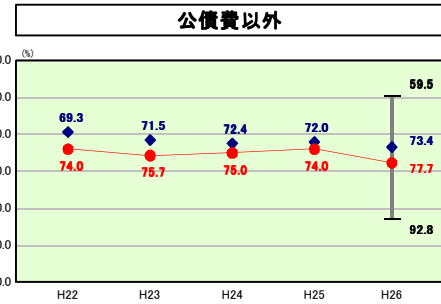
#### その他の分析欄

類似団体と比較して、大きく上回っている。要因としては、国民健康保険の財政安定化支援事業繰入金の増加による国民健康保険事業特別会計への繰入金や後期高齢者医療給付及び介護保険給付費増による介護保険事業特別会計への繰入金や、下水道整備の進捗による公共下水道事業特別会計への繰入金の増加が主な要因として考えられる。今後は、保険給付の適正化等を行い、繰入金の抑制に努める。



#### 公債費の分析欄

補償金免除繰上償還等を実施したことにより、類似団体平均を下回っている。しかし、今後は現在実施している大型事業の福岡駅東土地区画整理事業及びまちづくり交付金事業等にかかる起債の償還が始まることや、市建設計画の更新に伴い合併特例債の延長を行ったこと等により数値の上昇が見込まれる。今後は進捗状況を精査した上で極力起債の発行を抑制し、引き続き計画的な繰上償還を行うなど現在の水準を維持するよう努める。



#### 公債費以外の分析欄

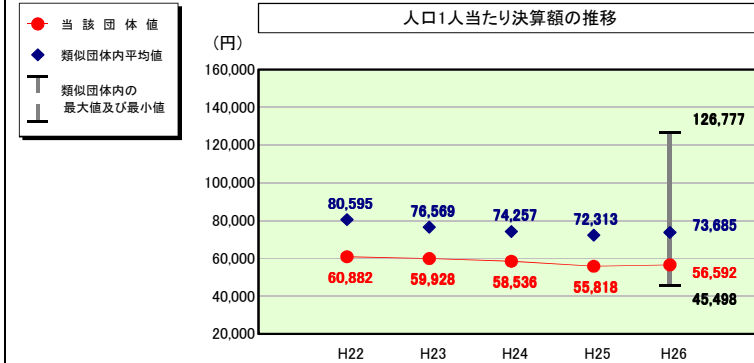
公債費以外では、職員数の削減等により人件費の経常収支比率が年々減少しており、平成26年度は給与削減の影響もあり、前年度比0.2%の減少となっている。しかし、乳幼児医療費、障害者自立支援費、児童手当の増により扶助費の経常収支比率は上昇傾向にあり、平成26年度は前年度比0.7%の増加となっている。また、国民健康保険の財政安定化支援事業繰入金や後期高齢者医療給付及び介護保険給付費の増により繰入金は前年度比1.6%の増加となっている。これらにより、前年度と比較して3.7%の上昇となっている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

福岡県福津市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



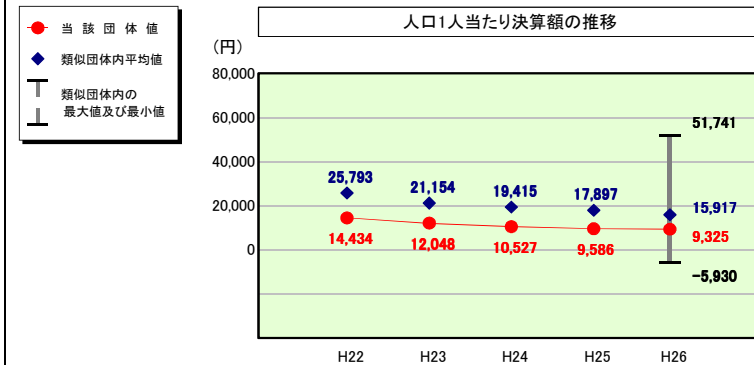
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,734,729	46,280	65,114	▲28.9
賃金(物件費)	114,160	1,932	4,538	▲57.4
一部事務組合負担金(補助費等)	558,752	9,456	5,513	71.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	953	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	158,333	2,679	2,887	▲7.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	52,306	885	1,642	▲46.1
▲退職金	▲274,206	▲4,640	▲6,965	▲33.4
合計	3,344,074	56,592	73,685	▲23.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.70	7.13	▲2.43
ラスパイレス指数	95.4	98.1	▲2.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

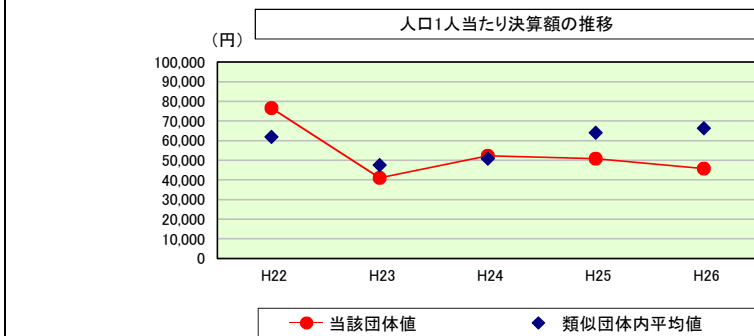


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,911,388	32,347	43,359	▲25.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	452,932	7,665	11,806	▲35.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	355,661	6,019	1,910	215.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	200,518	3,393	1,129	200.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲70,890	▲1,200	▲5,126	▲76.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,298,583	▲38,899	▲37,205	4.6
合計	551,026	9,325	15,917	▲41.4

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

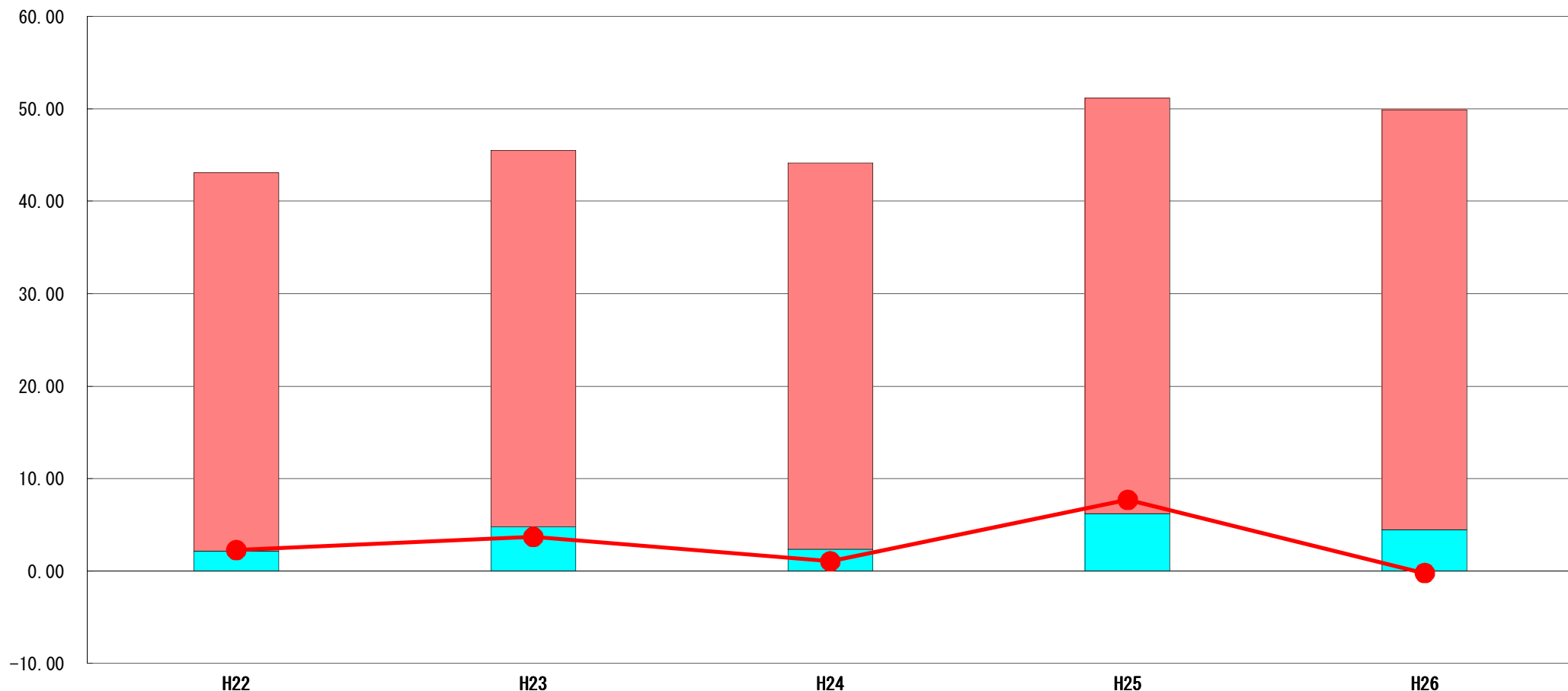
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	4,288,881	76,573	3.7	61,882	6.7	▲3.0
うち単独分	2,599,851	46,418	20.8	32,175	0.0	20.8
H23	2,313,217	41,055	▲46.4	47,569	▲23.1	▲23.3
うち単独分	809,581	14,368	▲69.0	26,255	▲18.4	▲50.6
H24	3,000,372	52,313	27.4	50,880	7.0	20.4
うち単独分	1,483,568	25,867	80.0	26,879	2.4	77.6
H25	2,946,553	50,779	▲2.9	63,956	25.7	▲28.6
うち単独分	1,597,239	27,526	6.4	29,239	8.8	▲2.4
H26	2,704,224	45,764	▲9.9	66,255	3.6	▲13.5
うち単独分	1,214,748	20,557	▲25.3	31,822	8.8	▲34.1
過去5年間平均	3,050,649	53,297	▲5.6	58,108	4.0	▲9.6
うち単独分	1,540,997	26,947	2.6	29,274	0.3	2.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

福岡県福津市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		40.97	40.73	41.81	44.90	45.38
 実質収支額		2.13	4.78	2.34	6.23	4.49
 実質単年度収支		2.28	3.71	1.07	7.71	▲ 0.23

## 分析欄

財政調整基金については、平成20年度以降取崩しを行っていない。実質単年度収支については、平成25年度は地域の元気臨時交付金等もあり大幅に黒字となったが、平成26年度は扶助費や特別会計への繰出金の増加等により過去の剰余金を使ったことになるが、実質収支としては概ね安定的な収支となっている。今後も安易な基金取り崩しが生じることがないように、適切な財政運営に努める。

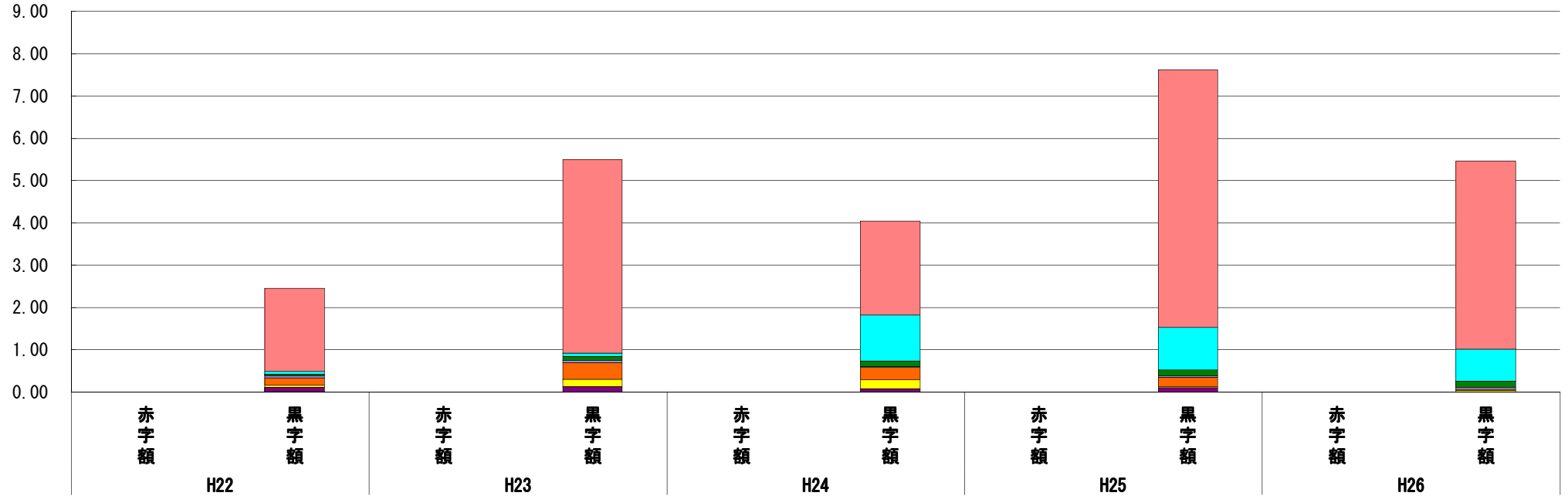


# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

福岡県福津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		1.97	4.58	2.22	6.09	4.44
国民健康保険事業特別会計		0.07	0.08	1.09	1.01	0.77
公共下水道事業特別会計		0.04	0.09	0.12	0.13	0.14
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.04	0.05	0.03	0.04	0.04
介護保険事業特別会計		0.18	0.40	0.29	0.22	0.04
後期高齢者医療事業特別会計		0.05	0.17	0.21	0.03	0.03
地域し尿処理施設事業特別会計		0.10	0.13	0.08	0.10	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	-	-	-	-

## 分析欄

当市においては、平成19年度に老人保健特別会計単独で赤字が生じたことはあるが、連結赤字比率において、これまで赤字を計上したことはない。今後も赤字を生じさせないよう、適切な財政運営に努める。

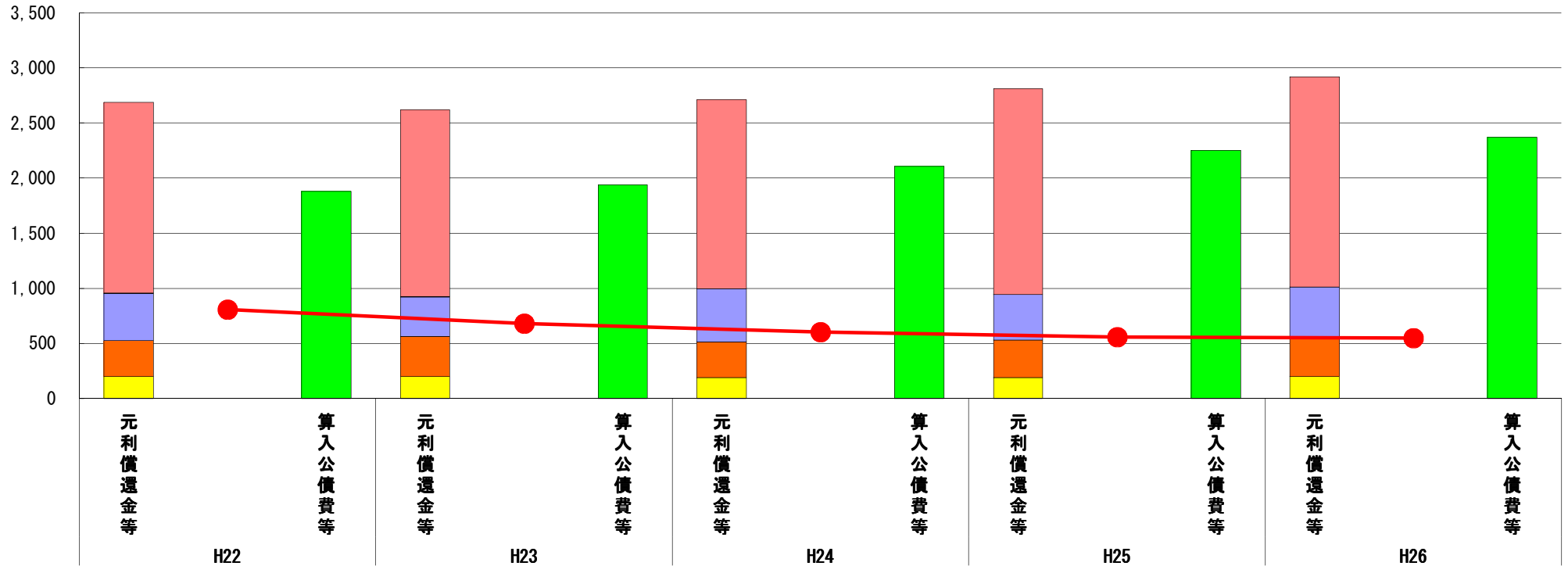


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福岡県福津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,731	1,692	1,716	1,864	1,911
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		4	4	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		426	362	482	415	453
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		326	360	325	342	356
	債務負担行為に基づく支出額		200	201	189	189	201
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,878	1,939	2,107	2,254	2,370
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		809	680	605	556	551

## 分析欄

元利償還金については、今後は現在実施している大型事業の福間駅東土地区画整理事業等にかかる合併特例債の償還がはじまること及び合併特例債の延長により平成30年度までは数値の上昇が見込まれる。しかし、現在借入れしている合併特例債については、元利償還金の70%が交付税算入措置されるため、必然的に算入公債費等についても増加が見込まれ実質的な公債費負担は大きな増加にはならない見込みである。今後も他事業における起債の発行抑制や、引き続き計画的な繰上償還を行うなどして現在の水準を維持するよう努める。

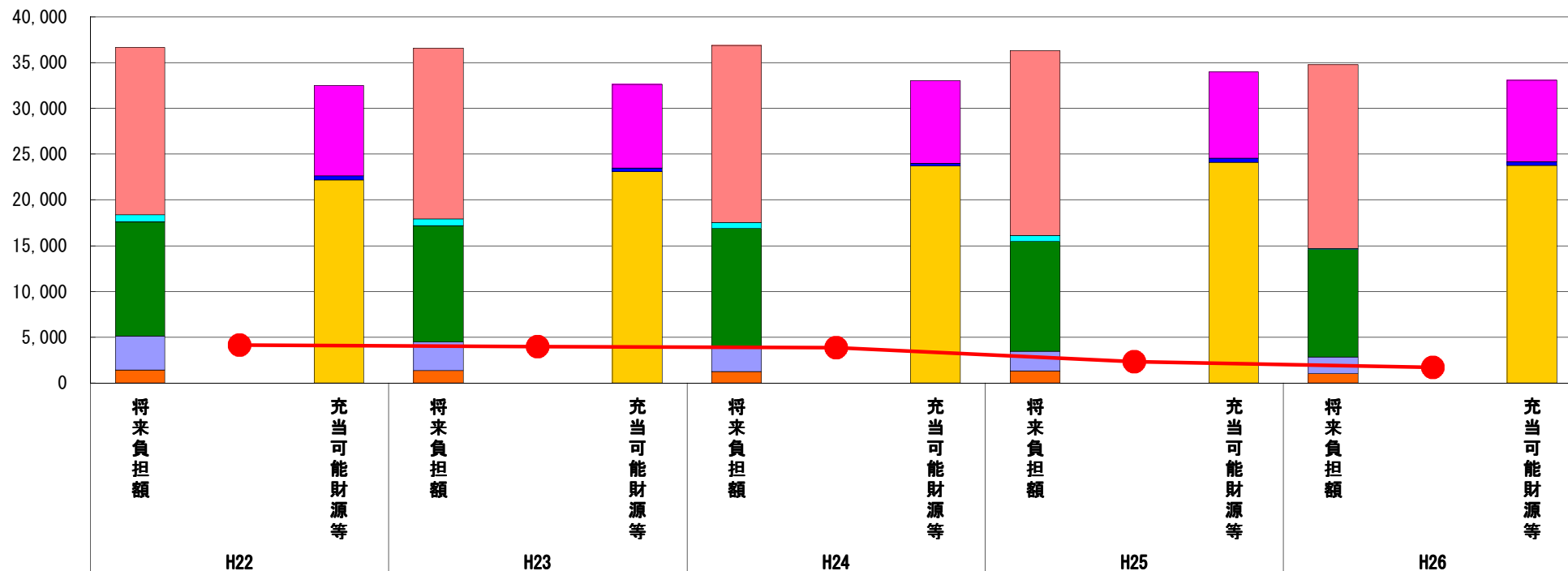
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福岡県福津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,260	18,643	19,367	20,171	20,055
	債務負担行為に基づく支出予定額		819	768	611	613	91
	公営企業債等繰入見込額		12,450	12,670	13,001	12,040	11,767
	組合等負担等見込額		3,726	3,128	2,635	2,135	1,803
	退職手当負担見込額		1,394	1,376	1,270	1,314	1,031
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,875	9,140	9,038	9,409	8,911
	充当可能特定歳入		435	400	246	443	383
	基準財政需要額算入見込額		22,176	23,069	23,721	24,095	23,765
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,161	3,975	3,880	2,326	1,687

### 分析欄

今後は現在実施している大型事業の福岡駅東土地区画整理事業等にかかる合併特例債の借入れ及び合併特例債の延長により平成28年度までは地方債残高の上昇が見込まれる。また、公営企業債等繰入見込についても、公共下水道整備が進捗している中、増加する見込みである。ただし、組合等負担等見込額については、事務組合の起債償還に伴い減少していく見込みである。

将来負担額から差引ける充当可能財源等における基準財政需要額算入見込額については合併特例債は70%分が交付税算入措置されるため、高い水準での推移が見込まれる。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。